

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和伸
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	52,117	50,465	69,353
経常利益 (百万円)	1,095	886	997
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,147	1,382	1,179
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,888	2,975	3,563
純資産額 (百万円)	130,737	120,547	127,430
総資産額 (百万円)	149,645	134,980	143,537
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	50.62	32.59	27.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	81.7	82.0

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	39.94	43.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、起信精密模具(天津)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や設備投資、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国は個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられた景気回復が継続していますが、中国では消費や輸出の伸びが鈍化するなど景気の先行きに不透明感がみられます。

このような状況のなか、当社グループは、タッチセンサーの生産性向上、プレート製品の設備業界への拡販等により収益改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は504億6千5百万円(前年同期比3.2%減)となりました。このうち海外売上高は310億1千2百万円(前年同期比7.1%減)となり、国内売上高は194億5千2百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

収益面では、営業損失5千4百万円(前年同期は営業利益3億9千万円)となりました。また、経常利益は8億8千6百万円(前年同期比19.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失を計上したことから13億8千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21億4千7百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第3四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第3四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	27,727	25,334	8.6
生産器材	24,390	25,130	3.0
合計	52,117	50,465	3.2

#### 電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

#### < 蛍光表示管の売上高の状況 >

車載、音響用途ともに需要が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

#### < 有機ELディスプレイの売上高の状況 >

国内の車載用途は伸びましたが、映像用途や通信機用途が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

#### < タッチセンサーの売上高の状況 >

主力の車載用途は、国内向けは伸長しましたが、欧米向けがやや低迷したことから、売上げは前年同期をやや下回りました。

#### < 複合モジュールの売上高の状況 >

POS用途は前年同期並みでしたが、EMSが前年同期を下回ったことから、売上げは前年同期をやや下回りました。

#### < 産業用ラジコン機器の売上高の状況 >

国内は、トラッククレーン向けやFA向けが順調で、北米向けも伸びたことから、売上げは前年同期を上回りました。

< ホビー用ラジコン機器の売上高の状況 >

欧米向けは順調に推移しましたが、コマンド方式サーボの売上げ減少等により国内向けが低迷したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

< 国内売上高の状況 >

プレート製品およびプレス金型用器材、成形合理化機器は順調でしたが、モールド金型用器材が低迷したことから、売上げは前年同期をやや上回る水準にとどまりました。

< 海外売上高の状況 >

主力の韓国では、自動車向けはやや低迷しましたが、スマートフォン向けが好調だったことから、売上げは前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億1千1百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,886,739	43,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,886,739	43,886,739	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	43,886,739	-	22,558	-	21,594

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,382,200	423,822	-
単元未満株式	普通株式 36,939	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	423,822	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,467,600	-	1,467,600	3.34
計	-	1,467,600	-	1,467,600	3.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	50,699	47,498
受取手形及び売掛金	18,538	17,923
有価証券	908	1,301
商品及び製品	4,762	5,409
仕掛品	2,708	3,116
原材料及び貯蔵品	7,803	8,053
その他	1,424	1,706
貸倒引当金	432	453
<b>流動資産合計</b>	<b>86,413</b>	<b>84,554</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	12,310	10,821
機械装置及び運搬具(純額)	8,276	7,275
工具、器具及び備品(純額)	1,019	1,037
土地	17,410	17,202
リース資産(純額)	63	64
建設仮勘定	1,250	556
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,331</b>	<b>36,958</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,159	1,163
その他	1,176	1,122
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,336</b>	<b>2,286</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,085	9,660
その他	1,922	2,117
貸倒引当金	552	597
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,455</b>	<b>11,181</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>57,123</b>	<b>50,426</b>
<b>資産合計</b>	<b>143,537</b>	<b>134,980</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747	4,029
短期借入金	912	812
電子記録債務	2,329	2,301
未払費用	2,807	2,479
未払法人税等	478	170
賞与引当金	836	729
その他	1,318	1,210
流動負債合計	12,430	11,733
固定負債		
長期借入金	49	49
繰延税金負債	1,669	825
役員退職慰労引当金	55	73
退職給付に係る負債	1,646	1,492
その他	253	259
固定負債合計	3,675	2,700
負債合計	16,106	14,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,560
利益剰余金	76,046	70,478
自己株式	2,735	2,736
株主資本合計	117,464	111,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	442
為替換算調整勘定	3,177	3,022
退職給付に係る調整累計額	923	1,051
その他の包括利益累計額合計	273	1,528
非支配株主持分	9,692	10,214
純資産合計	127,430	120,547
負債純資産合計	143,537	134,980

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	52,117	50,465
売上原価	41,405	40,481
売上総利益	10,711	9,983
販売費及び一般管理費	10,321	10,037
営業利益又は営業損失( )	390	54
営業外収益		
受取利息	219	274
受取配当金	180	226
為替差益	224	369
その他	187	165
営業外収益合計	812	1,036
営業外費用		
固定資産解体撤去費用	15	35
補助金返還損	-	19
その他	91	41
営業外費用合計	107	96
経常利益	1,095	886
特別利益		
固定資産売却益	2,087	608
子会社清算益	-	88
特別利益合計	2,087	696
特別損失		
固定資産売却損	12	26
固定資産廃棄損	41	27
減損損失	68	2,284
建物解体撤去費用	-	119
特別損失合計	122	2,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,060	874
法人税、住民税及び事業税	545	214
法人税等調整額	14	10
法人税等合計	560	224
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,500	1,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	282
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,147	1,382

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,500	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	2,118
為替換算調整勘定	2,176	115
退職給付に係る調整額	571	126
その他の包括利益合計	4,387	1,875
四半期包括利益	6,888	2,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,038	3,185
非支配株主に係る四半期包括利益	849	209

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、セントラル電子制御株式会社を株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。

また、第2四半期連結会計期間において、起信精密模具(天津)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	建物、土地他	千葉県長生郡他	140
電子デバイス関連生産設備	建物、機械装置他	フィリピンラグナ	1,926
電子デバイス関連生産設備	土地	フィリピンラグナ	146
電子デバイス関連生産設備	機械装置、運搬具他	中国惠州市	16
電子デバイス関連生産設備	工具器具、機械装置他	台湾高雄市	11
遊休資産	建物他	福岡県久留米市他	23
遊休資産	機械装置	大阪府大阪市	18
合計			2,284

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	1,273
機械装置及び運搬具	392
建設仮勘定	254
土地	194
その他	167
合計	2,284

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額または売却や他への転用が困難であるため零としています。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	2,581百万円	2,525百万円
のれんの償却額	45百万円	126百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	593	14	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	593	14	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,727	24,390	52,117	-	52,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	5	5	-
計	27,732	24,390	52,122	5	52,117
セグメント利益又は 損失( )	585	975	390	0	390

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,334	25,130	50,465	-	50,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	5	5	-
計	25,339	25,130	50,470	5	50,465
セグメント利益又は 損失( )	925	871	54	0	54

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス関連」セグメントの蛍光表示管において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,218百万円です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	50円62銭	32円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	2,147	1,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	2,147	1,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,420	42,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....593百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。